

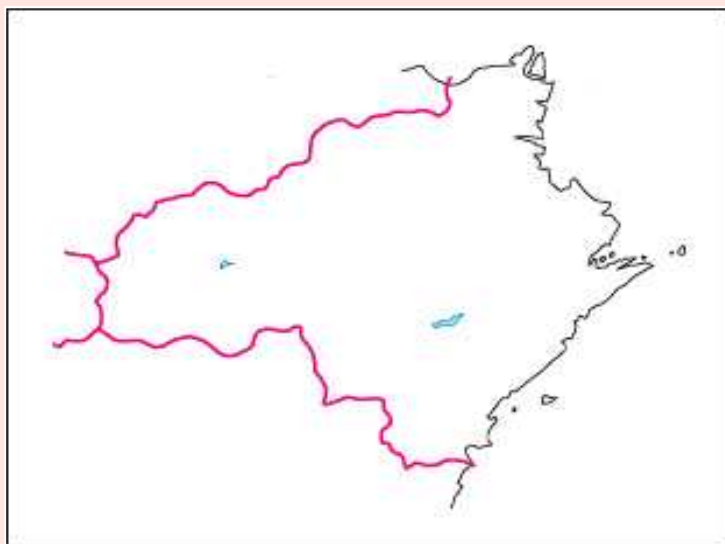
徳島県

地域移行に関する現状と今後

徳島県では、地域の関係者と地域移行について検討しながら、ピアサポーターの活用や、長期入院の高齢患者に対する地域移行の促進を行ってきた。

1 県の基礎情報

徳島県



取組内容

【人材育成の取り組み】

- 市町村新任職員等研修
- 相談支援従事者研修

【精神障害者の地域移行の取り組み】

- ピアサポートの活用事業

基本情報

障害保健福祉圏域数（H29年1月末）	3カ所		
市町村数（H29年1月末）	24市町村		
人口（H28年10月末）	750, 210人		
精神科病院の数（H29年1月末）	18病院		
精神科病床数（H26年4月末）	3,846床		
入院精神障害者数（H27年6月末）	3か月未満： 422人（13.2%）		
	3か月以上1年未満： 348人（10.9%）		
	1年以上：2,416人（75.8%）		
	うち65歳未満：1,127人		
	うち65歳以上：1,289人		
退院率（H25年6月末）	入院後3か月時点：62.1%		
	入院後6か月時点：－%		
	入院後1年時点：72.0%		
相談支援事業所数（H27年度）	基幹相談支援センター：0事業所		
	一般相談事業所数：31事業所		
	特定相談事業所数：44事業所		
障害福祉サービスの利用状況（H27年3月）	地域移行支援サービス：1人		
	地域定着支援サービス：1人		
保健所（H29年1月末）	6カ所		
（自立支援）協議会の開催頻度（H29年）	2回/年		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の有無と数	都道府県	無	0カ所
	障害保健福祉圏域	無	0カ所
	市町村	－	全市町村にて地域ケア会議は設置されている
精神保健福祉審議会（H29年1月末）	1回/年、委員数12人		

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

（1）取組の方針

入院中の精神障がい者の退院・地域移行を促進し，社会的入院の解消を進めていくため，グループホーム，訪問系サービス，日中活動系サービス等，退院後の生活を支える体制整備を推進するとともに，高齢入院患者地域支援事業及び市町村の地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）等を活用して退院に向けた支援・地域定着のための支援を推進します。

（2）目標値の設定

（ア）入院後3か月時点の退院率

64%以上（国と同じ）

（イ）入院後1年時点の退院率

91%以上（国と同じ）

（ウ）長期在院者数

平成29年6月末時点の長期在院者数を平成24年6月末時点から18%以上削減する。（国と同じ）

平成24年6月末時点の長期在院者数：2,622人

平成29年6月末時点の長期在院者数：2,150人（18%減）

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

保健所が実施主体となり、平成18年度より「精神障がい者地域サポート検討会」を実施している。

【内容】

精神障がい者が治療を中断することなく通院しながら適切な治療を受け、地域で生活ができるように、支援する体制を整備するため関係機関が連携を図りながら、講演会・事例検討会を実施するもの。

【講師】

徳島県立中央病院や地域活動支援センターの職員など

検討会を通じて判明した課題。

- ①入院早期からの退院支援が必要であり、医療関係者のみならず、地域支援者についても役割が重要であること
- ②医療及び地域支援者に周知が不足していること等により、地域移行支援・地域定着支援についての活用がほとんどない。
- ③退院後生活環境相談員については、知名度が低く、医療機関以外には認識が不十分である。

4-1 東部・南部・西部圏域の取組

地域移行については、平成16年に示された「入院医療中心から地域生活中心へ」という国の基本理念に基づき、

- 平成19年度～ 「退院促進支援事業」等の開始

地域生活への移行を支援し、社会的自立を促進した。

※H24年度～H27年度「高齢入院患者市域支援事業」

- 平成23年度～ 「ピアサポーターの活用」を開始

入院患者の地域移行への意欲を向上させるための支援として、精神科病院等にてピアサポーターによる体験発表を行っている。

- 平成27年度 「精神障がい者の地域移行を考える会」を開催

医療・保健・介護等関係機関からなる「精神障がい者の地域移行を考える会」を開催し、検討を進めている。

[成果]

県営住宅の入居要件について、「障がい者等の県営住宅の入居時に、2名必要な連帯保証人を、身寄りが無い等やむを得ない場合にかぎり1名に免除する」といった緩和がなされ、居住の場の確保の一助となったところ。

- 平成28年度

ピアサポーターの活用やグループホームの増設に取り組んでいる。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

特徴(強み)

県内関係者の情報共有の場が多く、良い支援事例等を共有することでお互いの支援スキルの向上を行っている。

課題

1. 入院早期からの退院支援が必要であり、医療関係者のみならず、地域支援者についても重要な役割であるため、退院後生活環境相談員を中心として地域支援者との連携した退院支援を行う必要がある。
2. 退院後の生活を安定させるために、住居や地域での居場所の確保、保健福祉サービスやボランティア等の地域資源の充実について検討していく必要がある。

指標の推移	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1年以上の精神科病院在院患者数（各年6月30日現在）（人）	2,568人	2,505人	2,416人
地域移行支援利用者数（各年度3月末時点）（人）	0人	1人	1人
ピアサポーターの養成者数※（実人数）（人） ※ピアサポーターの養成を目的とした取組を実施している場合			
ピアサポーターの活動者数（実人数）（人）	7人	6人	11人

平成28年度の目標と達成状況の方向性(暫定評価)

県内3保健所にて、精神科病院と協働し、ピアサポーターの活用を行っている。

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成29年度の取組スケジュール

平成29年度の目標

(案)精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築推進に取り組み、精神科病院からの地域移行・地域定着を支援する体制の構築を図る。

時期(月)	実施内容	担当
H29年度 通年	<p>「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業」</p> <p>実施内容(案)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域移行推進連携会議の開催 ②ピアサポーターによる体験談の発表 ③精神科病院職員に対する研修の実施 <p>その他、ピアサポーターの養成、住まいの確保支援</p>	<p>実施主体： モデル圏域</p>